

平成26年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性	
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	海岸 (高潮) 事業	整備保全課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 51ha (H29年度)	65,500	109,320	367,720	5,650	課長	0.10 人	順調	白野江護岸の整備は目標 (32m) を下回る20mの整備であったが、新門司北護岸の整備は目標 (147m) を上回る246mを整備したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 H26年度は、事業が計画どおりの進捗であったため「順調」と判断。 【課題】 災害対策の重要性が増しており、早期完成する必要がある。	災害対策の重要性の高まりを受け、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。
						実績	—	—						達成率	— %					
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	国直轄事業負担金 (耐震岸壁整備)	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震化岸壁の整備	—	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	—	54,000	90,000	288,000	2,900	課長	0.10 人	順調	H26年度までに整備することとしていた新門司南地区の耐震強化岸壁の整備が予定通り完了したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 H23年度より開始した新門司南地区の耐震強化岸壁の整備事業が計画通り完了したため「順調」と判断。 【課題】 西海岸地区の耐震強化岸壁の早期整備。	今後予定している西海岸地区の岸壁整備についても、国と連絡調整を密に行い、事業の進捗を図る。
						実績	—	—						達成率	— %					
III-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	新・海辺のマスタープラン推進事業	開発課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標 (「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」) を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標	平成24年度 (37.5%) 比増	平成25年度 比増	75% (H32年度)	1,751	1,384	569	6,940	課長	0.06 人	順調	市民アンケートで、北九州市の海辺や港について満足している割合 (52.7%) が、前年度の割合 (33.6%) より増加していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合 (52.7%) が前年度の割合 (33.6%) より増加し、H17年度から整備を開始した新門司東緑地及び、H23年度から整備を開始した響灘南緑地の整備については、計画どおり進んでいることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」は計画の策定から概ね5年が経過するため、これまでの各事業の進捗状況を検証するとともに、市民ニーズの把握を行い、市民のニーズにあった事業を実施する必要がある。	「新・海辺のマスタープラン」は、社会経済情勢の変化や市民意識の変化を踏まえて計画の見直しを行い、広報することで、本プランをさらに推進。また、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供するため、引き続き緑地整備を行う。
						実績	33.6 %	52.7 %						達成率	89.6 %					
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	企業誘致活動事業	立地促進課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (累計)	4件 (H26年度)	目標	34 件	4 件	20件 (H26~30年度)	9,997	7,857	10,164	28,700	課長	0.30 人	順調	積極的な企業訪問を行い、目標である4件の企業立地を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地も行われたため「順調」と判断。 【課題】 現状に満足せず更に多くの企業誘致を推進する。	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。
						実績	23 件	4 件						達成率	67.6 %					
														職員	0.20 人					
														職員	0.10 人					
														職員	0.30 人					

平成26年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性	
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	立地促進課・計画課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポータルひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。 そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	—	目標	洋上風力関連施設の適地設定	—	27,000	26,874	—	19,050	課長	0.20 人	順調	H26の目標である、風力発電関連施設の立地も進んでおり、今後も複数企業の立地が見込まれているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 国内初の風力発電関連産業の総合拠点形成を目指す上で、既に企業が立地し、今後の企業進出も見込まれている。 港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地も行われた。 以上のことから「順調」と判断。	響灘洋上風力発電拠点化推進事業の推進にあたっては、引き続き関係者等との連携を図りながら、響灘地区での更なる産業集積を目指して事業を推進していく。 また、戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。	
						実績	1社の立地													—
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	企業誘致活動事業	立地促進課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (累計)	4件 (H26年度)	目標	34 件	4 件	20件 (H26~30年度)	9,997	7,857	10,164	28,700	課長	0.30 人	順調	積極的な企業訪問を行い、目標である4件の企業立地を達成したことから「順調」と判断。	順調	【課題】 関係者等との連携のうえ、風力発電関連施設の更なる立地を進める必要がある。 また、現状に満足せず更に多くの企業誘致を推進する。	
						実績	23 件	4 件												
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	クルーズ客船の誘致	総務課	コンベンションへの出展や、キーパーソンの招へい、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ客船の寄港を促進する。また、客船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	クルーズ客船の寄港数	年間寄港回数：1~5回 (H22~26年度)	目標	3 回	2 回	20回 (H32年度)	3,603	3,650	2,472	13,850	課長	0.40 人	順調	H25年度に比べ、H26年度は国内だけでなく、国外の船社等に対しても積極的な働きかけを実施した。その効果から、船社、代理店からの視察依頼もあり、今後の寄港回数増加が大いに見込めるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 積極的な船社・代理店への働きかけを行っており、今後の寄港回数の増加が大いに見込めるため「順調」と判断。 【課題】 現在クルーズ客船が寄港する西海岸は、強制水先区であり、入出港時に曳船等の費用負担が生じる。この負担が、船社の寄航判断においてマイナス材料になっている。	今後も船社・代理店への積極的な働きかけを継続、及びインセンティブ(曳船に対する補助)を行うとともに、寄港が決定した際には乗客のニーズに応じたおもてなしイベントで再寄港を促す。また、市民のクルーズ客船への興味を増進させる。
						実績	5 回	1 回												
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	北九州港市民PR事業	総務課	安全・安心なイベントの実施	北九州港内におけるイベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標	—	—	事故等のないイベント運営	14,410	14,232	12,327	8,650	課長	0.10 人	大変順調	事故無くイベントが実施でき、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も97%と非常に高いものであったため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 事故等のないイベントを実施し、来場者等の安全を確保することができた。また、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も97%と非常に高いものであったため「大変順調」と判断。 【課題】 引き続き事故等のないイベント運営を行い、イベント参加者の安全や満足度を確保する必要がある。	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。
						実績	—	—												
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	北九州港市民PR事業	総務課	安全・安心なイベントの実施	北九州港内におけるイベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標	—	—	事故等のないイベント運営	14,410	14,232	12,327	8,650	係長	0.30 人	大変順調	事故無くイベントが実施でき、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も97%と非常に高いものであったため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 事故等のないイベントを実施し、来場者等の安全を確保することができた。また、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も97%と非常に高いものであったため「大変順調」と判断。 【課題】 引き続き事故等のないイベント運営を行い、イベント参加者の安全や満足度を確保する必要がある。	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。
						実績	—	—												
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	響灘及び新門司埋立地整備等事業	整備保全課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、インフラ整備を行う。	企業立地の促進	—	目標	6 件	4 件	—	439,000	57,565	19,840	4,400	課長	0.10 人	順調	企業立地の進捗にあわせて、道路等のインフラ整備を進めているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘東及び西埋立地において企業立地に合わせて道路等のインフラ整備を行っており、H26年度は目標どおり成果が達成されているため「順調」と判断。 【課題】 関係者との調整を図りつつ、事業費を確保することが必要。	引き続き、インフラ整備を効率的に行うことにより、企業が進出できる環境づくりを行う。
						実績	3 件	4 件												
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	響灘及び新門司埋立地整備等事業	整備保全課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、インフラ整備を行う。	企業立地の促進	—	目標	78 万人	—	—	439,000	57,565	19,840	4,400	係長	0.60 人	大変順調	事故無くイベントが実施でき、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も97%と非常に高いものであったため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 事故等のないイベントを実施し、来場者等の安全を確保することができた。また、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も97%と非常に高いものであったため「大変順調」と判断。 【課題】 引き続き事故等のないイベント運営を行い、イベント参加者の安全や満足度を確保する必要がある。	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。
						実績	76 万人	—												
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	響灘及び新門司埋立地整備等事業	整備保全課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、インフラ整備を行う。	企業立地の促進	—	目標	6 件	4 件	—	439,000	57,565	19,840	4,400	職員	0.30 人	順調	企業立地の進捗にあわせて、道路等のインフラ整備を進めているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘東及び西埋立地において企業立地に合わせて道路等のインフラ整備を行っており、H26年度は目標どおり成果が達成されているため「順調」と判断。 【課題】 関係者との調整を図りつつ、事業費を確保することが必要。	引き続き、インフラ整備を効率的に行うことにより、企業が進出できる環境づくりを行う。
						実績	3 件	4 件												

平成26年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	16,000 t	17,000 t	30,000t (H32年度)	168,323	123,440	146,808	16,475	課長	0.40 人	やや遅れ	平成26年度貨物取扱量が14,724t (達成率86.6%) のため、やや遅れと判断。	順調	大里防波堤の整備及び松ヶ島物揚場の改良がH26年度計画どおり各々30m、35mを整備したため、「順調」と判断。	順調	航空貨物の拠点化に向け、新規路線誘致や既存便の増便に対する誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 港湾施設の整備については、H24年度から行っている大里地区の防波堤整備、H23年度から行っている松ヶ島地区等の物揚場改良事業が計画どおり進んでいる。 以上のことから「順調」と判断。	航空貨物の拠点化に向け、新規路線誘致や既存便の増便に対する誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 北九州港海上出入貨物については、セミナー等でのPRは一定効果を得られたと考えているが、新規顧客獲得には、物流事業者に加え、荷主企業の参加を促す取組が必要であることから、今後は北九州港集貨航路誘致事業として、PRを含めた一体的なセールス活動を実施。
						実績	15,060 t	14,724 t						課長	0.10 人							
						達成率	94.1 %	86.6 %						係長	0.10 人							
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	港湾施設整備事業 (岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備)	整備保全課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標	—	—	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	348,500	673,869	636,409	5,150	課長	0.10 人	順調	大里防波堤の整備及び松ヶ島物揚場の改良がH26年度計画どおり各々30m、35mを整備したため、「順調」と判断。	順調	大里防波堤の整備及び松ヶ島物揚場の改良がH26年度計画どおり各々30m、35mを整備したため、「順調」と判断。	順調	航空貨物の拠点化に向け、新規路線誘致や既存便の増便に対する誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 北九州港海上出入貨物については、セミナー等でのPRは一定効果を得られたと考えているが、新規顧客獲得には、物流事業者に加え、荷主企業の参加を促す取組が必要であることから、今後は北九州港集貨航路誘致事業として、PRを含めた一体的なセールス活動を実施。	
						実績	—	—						係長	0.10 人							
						達成率	— %	— %						職員	0.40 人							
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	物流拠点都市づくり推進事業	物流振興課	北九州市の物流施策の方向性を示す戦略 (物流戦略) を検討するとともに、企業ニーズに応えられる総合的な物流施策を推進する。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標	前年 (9,884万t) 比増加	前年比増加	109,000千t (H27年)	4,776	2,275	528	3,650	課長	0.10 人	順調	例年東京で行っている北九州港セミナーに加え、東九州自動車道や内航フェリー航路などとの連携による物流活性化のPRを目的としたシンポジウムを開催するとともに、フェリー新造船見学会等を実施し、昨年度を大きく上回る826人に参加いただいた。 東京と地元での活動により、一定のPR効果は得られたと考えていることから「順調」と判断。	順調	例年東京で行っている北九州港セミナーに加え、東九州自動車道や内航フェリー航路などとの連携による物流活性化のPRを目的としたシンポジウムを開催するとともに、フェリー新造船見学会等を実施し、昨年度を大きく上回る826人に参加いただいた。 東京と地元での活動により、一定のPR効果は得られたと考えていることから「順調」と判断。	順調	航空貨物の拠点化に向け、新規路線誘致や既存便の増便に対する誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 北九州港海上出入貨物については、セミナー等でのPRは一定効果を得られたと考えているが、新規顧客獲得には、物流事業者に加え、荷主企業の参加を促す取組が必要であることから、今後は北九州港集貨航路誘致事業として、PRを含めた一体的なセールス活動を実施。	
						実績	10,053 万t	10,001 万t						係長	0.10 人							
						達成率	101.7 %	99.5 %						職員	0.20 人							
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	立地促進課・計画課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進に果たっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。 そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	—	目標	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力関連施設の適地設定	—	27,000	26,874	-	19,050	課長	0.20 人	順調	H26の目標である、風力発電関連施設の立地も進んでおり、今後も複数企業の立地が見込まれているため「順調」と判断。	順調	H26の目標である、風力発電関連施設の立地も進んでおり、今後も複数企業の立地が見込まれているため「順調」と判断。	順調	引き続き関係者等との連携を図りながら、響灘地区での更なる産業集積を目指して事業を推進していく。	
						実績	1 社	1 社の立地						係長	0.70 人							
						達成率	— %	— %						職員	1.30 人							
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	16,000 t	17,000 t	30,000t (H32年度)	168,323	123,440	146,808	16,475	課長	0.40 人	やや遅れ	平成26年度貨物取扱量が14,724t (達成率86.6%) のため、やや遅れと判断。	やや遅れ	平成26年度貨物取扱量が14,724t (達成率86.6%) のため、やや遅れと判断。	やや遅れ	新規路線誘致や既存便の増便に対する誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 また、東九州道や世界遺産などのPRを行うとともに、助成金等を活用し、アジア等の旺盛なインバウンド需要を取り込むことで、チャーター便の誘致を強化して定期便化につなげていく。	
						実績	15,060 t	14,724 t						係長	0.70 人							
						達成率	94.1 %	86.6 %						職員	0.65 人							
V-2-(1)-① 北九州空港の機能拡充	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	16,000 t	17,000 t	30,000t (H32年度)	168,323	123,440	146,808	16,475	課長	0.40 人	やや遅れ	平成26年度貨物取扱量が14,724t (達成率86.6%) のため、やや遅れと判断。	やや遅れ	平成26年度貨物取扱量が14,724t (達成率86.6%) のため、やや遅れと判断。	やや遅れ	新規路線誘致や既存便の増便に対する誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 また、東九州道や世界遺産などのPRを行うとともに、助成金等を活用し、アジア等の旺盛なインバウンド需要を取り込むことで、チャーター便の誘致を強化して定期便化につなげていく。	
						実績	15,060 t	14,724 t						係長	0.70 人							
						達成率	94.1 %	86.6 %						職員	0.65 人							
	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標	1 路線	1 路線	—	82,538	7,304	20,740	10,050	課長	0.20 人	やや遅れ	国内線は名古屋線の誘致に成功したが、国際線は空港間競争の激化などにより定期路線の誘致ができなかったため。	やや遅れ	国内線は名古屋線の誘致に成功したが、国際線は空港間競争の激化などにより定期路線の誘致ができなかったため。	やや遅れ	新規路線誘致や既存便の増便に対する誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 また、東九州道や世界遺産などのPRを行うとともに、助成金等を活用し、アジア等の旺盛なインバウンド需要を取り込むことで、チャーター便の誘致を強化して定期便化につなげていく。	
						実績	1 路線	0 路線						係長	0.40 人							
						達成率	100.0 %	0 %						職員	0.50 人							
北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致活動を行う。	国内定期路線の維持・拡大	—	目標	1 路線	1 路線	—	82,538	7,304	20,740	10,050	課長	0.20 人	やや遅れ	国内線は名古屋線の誘致に成功したが、国際線は空港間競争の激化などにより定期路線の誘致ができなかったため。	やや遅れ	国内線は名古屋線の誘致に成功したが、国際線は空港間競争の激化などにより定期路線の誘致ができなかったため。	やや遅れ	新規路線誘致や既存便の増便に対する誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指す。 また、東九州道や世界遺産などのPRを行うとともに、助成金等を活用し、アジア等の旺盛なインバウンド需要を取り込むことで、チャーター便の誘致を強化して定期便化につなげていく。		
					実績	1 路線	2 路線						係長	0.40 人								
					達成率	100.0 %	200.0 %						職員	0.50 人								

平成26年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度			H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標	前年 (9,884万t) 比増加	前年比増加	109,000千t (H27年)	69,280	24,443	47,935	67,000	課長	1.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、北九州港海上出入貨物取扱量は、2年連続で1億トンの大台を突破したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州港海上出入貨物取扱量については、2年連続で1億トンの大台を突破し、H23年度から整備を行っている太刀浦埠頭のコンテナヤード舗装補修については、概ね計画どおり進んでいるため「順調」と判断。  【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を図るため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設の利活用促進を図る必要がある。 また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	
						実績	10,053万t	10,001万t						係長	1.80人						
達成率	101.7%	99.5%	職員	5.00人																	
	太刀浦埠頭用地整備事業	整備保全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	コンテナヤード等の整備 (H31年度)	226,400	226,188	98,261	3,650	課長	0.10人	順調	H26年度目標 (5,000㎡) に対し、荷さばき地及び野積み場舗装は目標値をやや下回る2,958㎡の整備であったが、コンテナヤード舗装については、H26年度目標 (16,000㎡) に対し、15,240㎡を整備し概ね事業が予定どおり進んでいるため「順調」と判断。				
V-2-(1)-③ 環境配慮型物流の推進	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標	前年 (9,884万t) 比増加	前年比増加	109,000千t (H27年)	69,280	24,443	47,935	67,000	課長	1.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、北九州港海上出入貨物取扱量は、2年連続で1億トンの大台を突破したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州港海上出入貨物取扱量については、2年連続で1億トンの大台を突破したことから「順調」と判断。  【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を図るため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設の利活用促進を図る必要がある。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	
						実績	10,053万t	10,001万t						係長	1.80人						
達成率	101.7%	99.5%	職員	5.00人																	
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標	1路線	1路線	—	82,538	7,304	20,740	10,050	課長	0.20人	やや遅れ	国内線は名古屋線の誘致に成功したが、国際線は空港間競争の激化などにより定期路線の誘致ができなかったため。	やや遅れ	【評価理由】 航空路線の維持・拡大については、国内線1路線の誘致に成功したが、国際線は定期航空の誘致に至らず、九州唯一の24時間空港といったポテンシャルがまだ十分に活用されていない。北九州港海上出入貨物取扱量については、2年連続で1億トンの大台を突破している。以上のことから「やや遅れ」と判断。  【課題】 航空路線の維持・拡大については、27年3月就航の名古屋線の利用を促進し、路線の定着を図るとともに、LCCなど航空会社に引き続き誘致を行う。	航空路線の維持・拡大については、東九州道や世界遺産などのPRを行うとともに、助成金等を活用し、アジア等の旺盛なインバウンド需要を取り込むことで、チャーター便の誘致を強化して定期便化につなげていく。北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	
				国内定期路線の維持・拡大	—	目標	1路線	1路線						—	課長						0.40人
	実績	1路線	2路線	職員	0.50人																
		北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標	前年 (9,884万t) 比増加	前年比増加	109,000千t (H27年)	69,280	24,443	47,935	67,000	課長	1.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、北九州港海上出入貨物取扱量は、2年連続で1億トンの大台を突破したことから「順調」と判断。			
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	響灘東地区処分場整備事業	開発課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場 (響灘東地区処分場) を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標	—	—	廃棄物の受入開始 (H34年度)	110,700	107,432	57,933	39,500	課長	0.50人	順調	埋立護岸の設計、埋立免許願書の作成など、予定通りの工程で進んでいるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公有水面埋立免許の取付に向け、予定通りの工程で進んでいるため「順調」と判断。  【課題】 既存処分場が満杯となるまでに、確実に整備する必要がある。	H28年度より工事に着手するため、環境影響評価法に基づく手続きや埋立護岸の設計など、遅滞のないよう進捗管理を行う。	
				土砂処分場の確保	—	目標	—	—						浚渫土砂の受入開始 (H35年度)	係長						1.50人
				実績	—	—	職員	2.50人													
				達成率	—%	—%															

平成26年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題		
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	新・海辺のマスタープラン推進事業	開発課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標	平成24年度 (37.5%) 比増	平成25年度 比増	75% (H32年度)	1,751	1,384	569	6,940	課長	0.06 人	順調	市民アンケートで、北九州市の海辺や港について満足している割合(52.7%)が、前年度の割合(33.6%)より増加していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合(52.7%)が前年度の割合(33.6%)より増加していることから「順調」と判断。  【課題】 「新・海辺のマスタープラン」は計画の策定から概ね5年が経過するため、これまでの各事業の進捗状況を検証するとともに、市民ニーズの把握を行い、市民のニーズにあった事業を実施する必要がある。	「新・海辺のマスタープラン」は、社会経済情勢の変化や市民意識の変化を踏まえて計画の見直しを行い、広報することで、本プランをさらに推進。
						実績	33.6 %	52.7 %						係長	0.25 人					
						達成率	89.6 %	156.8 %						職員	0.50 人					
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	新・海辺のマスタープラン推進事業	開発課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標	平成24年度 (37.5%) 比増	平成25年度 比増	75% (H32年度)	1,751	1,384	569	6,940	課長	0.06 人	順調	市民アンケートで、北九州市の海辺や港について満足している割合(52.7%)が、前年度の割合(33.6%)より増加していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合(52.7%)が前年度の割合(33.6%)より増加していることから「順調」と判断。  【課題】 「新・海辺のマスタープラン」は計画の策定から概ね5年が経過するため、これまでの各事業の進捗状況を検証するとともに、市民ニーズの把握を行い、市民のニーズにあった事業を実施する必要がある。	「新・海辺のマスタープラン」は、社会経済情勢の変化や市民意識の変化を踏まえて計画の見直しを行い、広報することで、本プランをさらに推進。
						実績	33.6 %	52.7 %						係長	0.25 人					
						達成率	89.6 %	156.8 %						職員	0.50 人					
VII-2-(2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標	前年 (9,884万t) 比増加	前年比増加	109,000千t (H27年)	69,280	24,443	47,935	67,000	課長	1.00 人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、北九州港海上出入貨物取扱量は、2年連続で1億トンの大台を突破したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州港海上出入貨物取扱量については、2年連続で1億トンの大台を突破したことから「順調」と判断。  【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を図るため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設の利活用促進を図る必要がある。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。
						実績	10,053 万t	10,001 万t						係長	1.80 人					
						達成率	101.7 %	99.5 %						職員	5.00 人					
VII-3-(2)-③ 九州地域の空港の連携	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	-	-	目標	-	-	-	-	-	-	-	課長	- 人	-	-	順調	【評価理由】 平成26年12月に「福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完」の考え方を基本とする「北九州空港将来ビジョン」を策定するとともに、福岡空港との具体的な連携について検討を始めた。	福岡県とも連携しながら、福岡空港との役割分担と相互補完を進めていくほか、九州地域の他空港との連携を検討する。
						実績	-	-						係長	- 人					
						達成率	-	-						職員	- 人					